

南米

South America

浸透する中国インフラ

ジェトロ海外調査部米州課長 竹下 幸治郎

南米における中国のプレゼンスは2010年代以降、急速に拡大しつつある。近年はエネルギー、資源、農業、通信、運輸など各国のインフラ分野に関する中国企業の活動が目立つようになってきた。本稿では、中国によるそれらの分野での事業展開事例、および拡大する対中南米投融資の状況を紹介する。

統計では“見えない”中国からの直接投資

5、6年前までは、中南米出張の際に進出日系企業と意見交換すると「最近、中国企業の勢いが増している」という声をよく聞いたものだ。2000年代は資源の輸出先として、あるいは安価な消費財の輸入先として見られていた中国だが、10年以降は通信、エネルギー、運輸・ロジスティクス、耐久消費財、設備・機械など社会の根幹となるようなさまざまな分野で中国製品に接する機会が増えた。今や中国企業は南米における、欧米や日本、韓国企業の競合であり、またインフラなど案件によってはビジネスパートナーでもある。

こうした動きは、各国の直接投資統計からは“見えない”。統計に表れないのは、中国から中南米への投資は第三国を介して行うことが多く、中南米各国の投資統計にはそうした第三国が投資元として記録されるためだ。ただし、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は、直接投資に関する資料（La Inversion Extranjera Directa en America Latina y el Caribe 2015）の中で、「10～13年の間、毎年100億ドル以上の直接投資が中南米・カリブ地域に流入した」と記している。

“中国風”のインフラ案件獲得も

南米におけるエネルギー、資源、インフラ、農業などの分野における中国企業の参入パターンは大きく分けて三つある。

①欧州など他の外資企業の撤退案件を引き継ぐ

10年代前半の欧州経済の混乱を踏まえ、欧州企業などが南米で保有していた資産やプロジェクトを中国企業が継承ないし買収する例が目立つ。

三峡集団は、13年に現地法人（CTG）をブラジルに設立後、水力および風力発電分野を積極的に開拓。14年には北部にある二つの水力発電所の運営権、それぞれ50%ずつをポルトガル電力公社（EDP）ブラジル法人から取得している。また同年には、ブラジル子会社を通じて中西部にある水力発電所の運営権の33.3%を、15年にはブラジルのインフラ運営大手のTNEが既に運用開始していた中西部や南部の水力発電所の運営権100%を取得した。水力以外では、EDPの子会社がブラジルで行っている風力発電プロジェクトに49%出資したという例もある。送電に関しては国家电网が、スペインのエレノールが所有していたブラジルの送電会社7社の株式を、10年に5億5,000万ドルで取得した（いずれも少数持ち分取得）。

ペルーでは、14年の中南米における最大のM&A（合併・買収）案件が中国企業によるものだった。具体的には、スイスのグレンコアが保有するラスバンパス銅鉱山の権益を、中国五鉱集団の子会社MMGが70億500万ドルで得た案件のことを指す。また第5位の規模だったM&A案件も中国の中国石油天然気集団（CNPC）によるものだった。これはブラジルのペトロプラスが、ペルーに保有していた石油、天然ガス資産を26億ドルで取得した案件だ。

②外交関係をベースにする

アルゼンチンでは、交通インフラ分野で中国企業のプレゼンスが高まっている。鉄道車両はその一例として挙げられる。ブエノスアイレスの地下鉄といえば、日本の鉄道ファンの間でも「赤い丸の内線」の車両が



使われていることで有名である。しかし、そうした日本製中古車両とは別に、新型の中国製車両が同市の地下鉄に導入されている（写真）。また、ブエノスアイレス中央駅の操車場では、ブルーの中国製貨物列車を目にする

ことが多い。ちなみに町のあちこちで中国工商銀行の看板も目にする事ができる。

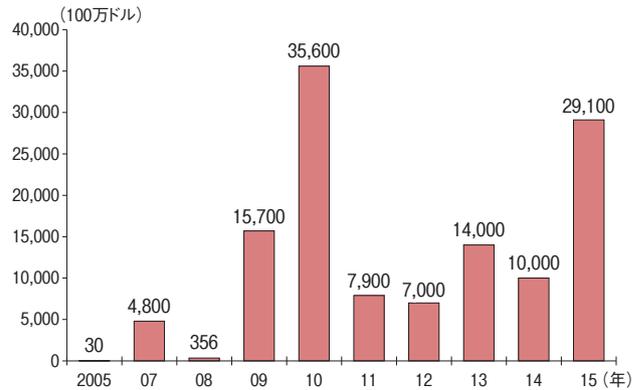
01年のデフォルト後、国際金融界とのアクセスが断たれたアルゼンチンは、苦しい外貨繰り改善のため中国に接近し、中国側もそれに呼応した。習近平国家主席が14年7月にアルゼンチンを訪問した後、南部にある二つのダムや鉄道などのプロジェクト（75億ドル相当）の一部が15年から実施に移された。また15年1月にフェルナンデス大統領が訪中した際には、アルゼンチン4基目となる原子力発電所建設について合意がなされた。ただし、同年12月に就任した中道右派のマクリ大統領は「中国との関係は相互の利益のために深めなければならないが、“透明性”が重要だ」^注と述べ、入札を経ずに動き出した原発を含む中国企業によるインフラプロジェクトを見直す可能性を示唆した。

南米の中ではアルゼンチン以上に外貨繰りに苦しんでいるのがベネズエラだ。原油の輸出が命綱である同国はハイパーインフレと景気の大減退に苦しんでおり、南米で最も中国のファイナンスに依存している国である。故チャベス前大統領の後を継いだマドゥロ政権も中国とは緊密な関係を維持。中国企業のCNPCが、以前からベネズエラ石油公社（PDVSA）と合併で原油生産や開発を行っている。

③バリューチェーンに食い込む

00年代前半には「資源爆食」という言葉が使われていたとおり、中国国内における資源需要増大を支えたのが南米の食糧資源だ。10年代以降、中国企業も単に農畜産物を本国に輸出するのみならず、南米の農業のバリューチェーンの中でも中流、上流部分に食い込み始めている。代表事例としては、正昌集団がブラジル、ペルー、エクアドルなどに飼料工場を有してい

図 中国の対中南米融資額



出所：Inter-American Dialogue

ることが挙げられる。ブラジルの場合、15年8月に3,100万ドルの投資で南部のパラナ州にサイロおよび貯蔵施設関連機械、バイオマス関連製品（ペレットなど）機器工場を設置することが発表された。より規模の大きいところでは、3億9,500万ドルでBBCAAグループが南東部のミナスジェラエス州にて大豆など穀物粉碎・圧搾プラントを設置することを15年5月に発表している。

左派政権を中心に

エネルギーや資源、さらには交通インフラ分野など大型案件の増大は中国からのファイナンス額の増加にも反映されている。図は中国から中南米諸国への融資の推移を示したものだ。15年の融資額は05年の970倍。ちなみに05年以降の融資累積額の国別順位はベネズエラ（650億ドル）、ブラジル（218億ドル）、アルゼンチン（153億ドル）、エクアドル（152億ドル）の順であり、いずれも左派政権ばかりなのが特徴的だ。南米の左派政権の多くは00年代後半以降の資源ブームに乗り、中国への輸出増加、資源価格高騰で大きな利益を得た。そしてその富を社会格差是正のために配分することなどで国民の支持を固めてきた。しかし、資源価格下落、先進国へのマネー回帰を受けて、こうした国々の多くは財政赤字に苦しみ、通貨下落と金利上昇で政権基盤が揺らいでいるケースが増えている。中国の融資は窮地に苦しむ左派政権の“頼みの綱”ともなっており、目に見えるインフラのみならず、国によってはその安定いかんにも大きく関わっている。[JS]

注：2016年4月1日付「クロニスタ」紙